



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3595 号 2017.4.11 発行



撮影：ReBit

「アライ先生」を増やそう

NHKニュース 2017年4月10日

4月、新入学・新学期のシーズンです。新しいクラスの先生はどんな人だろう。自分のことをわかってくれる先生だろうか…。子どもたちにも期待と不安が入り交じっていると思います。

こうした中、中学校に「アライ先生」を増やそうという取り組みが始まりました。「アライ先生」って？どこか

の学校の新井先生や荒井先生ではありません。同性愛や性同一性障害などLGBT=セクシュアルマイノリティーのことを理解し、応援する先生のことです。どういう取り組みなのでしょう。

「アライ先生」が必要なワケ

「アライ」は味方、同盟者などの意味を持つ英語の「ally」から来ています。

こんな調査結果があります。

セクシュアルマイノリティーの子どものいじめに詳しい宝塚大学の日高庸晴教授が生命保険会社の委託で、去年、LGBTの人たちおよそ1万5000人に行ったアンケート調査。小学校から高校までの学校生活でいじめられた経験があると答えた人は58%いました。具体的な時期を聞くと、「ホモ・おかま」など言葉によるいじめを受けたと答えたのは、複数回答で小学校で50%、中学校で43%、高校で21%でした。

一方で学校生活で同性愛についてどのような情報を得たかについても聞くと、「一切習っていない」が68%、「否定的な情報を得た」が17%、「『異常』なものとして習った」が5%で、「肯定的な情報を得た」は8%でした。

LGBTに関する正しい情報が不足する中、LGBTの子どもたちが小学校から思春期の中学校時代を中心に、自分の性別や好きになる相手の性別などで悩んだり、いじめを経験したりすることが多いと分析しているのです。

「アライ先生」になるには

こうした状況を改善するには、学校で先生が子どもたちに正しい情報を伝える必要があります。しかし、教えるためには適切な教材がなかなかないのが現状です。

そこで全国の学校や教育委員会でLGBTに関する研修を行っているNPO法人ReBitが、中学校の教員向けの教材「アライ先生キット」を作りました。希望する教員に無料で配布し、一人でも多くの先生に「アライ先生」になってもらうのが狙いです。

さて、キットの内容は？まずハンドブックにはLGBTに関する基礎知識のほか、当事者の大学生が中学校時代を振り返り、当時の学校の様子やどんな思いをしたのかなどを語る体験談を掲載しています。

はじめに、先生たちに身近な問題として考えてもらおうと、6人の中学生の写真を紹介し

てクイズを載せました。



「突然ですが、この6人のうち、セクシュアルマイノリティの子どもは何人いるかわかりますか？1人でしょうか。2人でしょうか。3人でしょうか。少し考えてみてください」

皆さんは何人だと思いますか？答えは全員です。

写真の6人はどのクラスにもいそうな中学生。このように、セクシュアルマイノリティーであるかどうかは、見た目だけではわかりません。だからこ

そ、実はLGBTの子どもがいるのに誰も気付かず、学校やクラスに「いないこと」にされてしまうことがあるとハンドブックは伝えています。

実際に、この写真のうちの1人は「小学校の頃から自分を男の子だと思っていた。中学校では”明るい女の子”を演じていたけど、毎晩布団の中で泣いていた。本当は先生に相談したかった」と当時の思いをつづっています。

一方で、「授業で先生が『世の中には同性をパートナーに選ぶ人もいるからね』と言ってくれて、わかってきている大人がいるんだと感動した」というレズビアン女性の声も紹介されています。先生が「LGBTの子どもがこのクラスにいるかもしれない」と考えてくれるだけで、子どもたちを取り巻く環境は大きく変わるのです。



授業でどう教えたらいいの？

例えば授業の導入では、サッカーをしていたり、リボンをつけて花束を持っていたりする4頭のアライグマのイラストを見せ、それぞれの性別を答えてもらいます。

「サッカーをしているから男」「リボンをつけているから女」など、いわゆる男性らしさや女性らしさを基準にした答えが出た後で、性別は本当に2つだけなのかを考えてもらいます。そして当事者のインタビューを見せるなどして、再び、先ほどと同じアライグマの絵を見せるのです。性別は多様で、男女だけではないこと、どの性別であっても「こうあらねばならない」ということはないのだと多様な性について伝えます。

さらにキットには、LGBTの象徴である、「6色のレインボー」のステッカーも入れました。先生がこ

れを出席簿など生徒の目につく場所に貼ることで、「相談していいよ」というメッセージになります。ここまでくれば、もう「アライ先生」です。

「アライ先生キット」を作成したNPO法人の代表理事、薬師実芳さんは「自分も中学生の頃は、トランスジェンダーであることを誰にも相談できず、毎晩泣いていた。この教材キットで『アライ先生』が増え、LGBTの子どもたちが過ごしやすい学校作りに役立てることを願ってい



ます」と話しています。

「アライ先生キット」はNPO法人Rebitのホームページで公開しているほか、希望する中学校の教員には無料で配布しています。<http://rebitlgbt.org/>

こだわりのシュシュ銀座で発売 アクセ作家と障害者が制作



福祉新聞 2017年04月11日 編集部
シュシュを紹介するみたけさん

障害のある人が制作するシュシュブランド「Holly heal® on Sunday」が3月28日から東京・銀座の東急ハンズで発売された。今回は期間限定で20種類が展示さ

れており、1個3200円（税別）。今後ほかの百貨店での販売も予定している。

ブランディングを担当するのは、アクセサリ作家のみたけさやかさん。シュシュは、京都から仕入れた個性的な5種類の糸を編み、ゴムで通す構造で、お守りになる天然石も入っている。コサージュや、男性のポケットチーフとしての活用も提案する。



制作にあたっては、神奈川県と連携した。昨年の夏から身体・精神障害のある利用者3人に、みたけさんが2カ月ほど研修を実施。「以前から障害のある人の持つ集中力の高さには注目していたが、想像以上に品質の高いものができた。糸の扱いなど技術だけでなく、ものづくりを行う職人としての心構えも徹底して伝えました」とみたけさんは振り返る。

事業化に踏み切ったのは、もともと趣味で作っていたシュシュを多くの知人が欲しがったことがきっかけ。商品の購入が社会貢献につながる「エシカル」をコンセプトに打ち出した。ネットで資金を集める「クラウドファンディング」では、90万円以上を調達。その資金を元手に展示会に出展したところ、多くのバイヤーから声を掛けられたという。

みたけさんは「今後もシュシュ作りを通じて、障害のある人を含め、就労困難者の雇用の可能性を広げたい。手仕事の素晴らしさを多くの人に感じてもらえれば」と話している。

同店での取り扱いが4月18日まで。伊勢丹松戸店（千葉県）では5月10日から1週間販売される予定。

公的責任後退許さない 障全協総会 各省に社会保障充実要求



しんぶん赤旗 2017年4月11日
障全協の決起集会であいさつをする日本共産党の高橋千鶴子衆院議員＝10日、衆院第2議員会館 障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会（障全協）は9、10両日、東京都内で、第51回総会と各省交渉を行いました。安倍政権が社会保障の公的責任を後退させながら社会福祉分野で「企業がもうかる

国づくり」を進めるなかで、高齢者や子ども、生活困窮者など支援を必要とする地域住民

や関係団体との連携を強め、社会保障の充実を求めようと確認し合いました。

9日の総会で中内福成会長は、安倍政権が確立をめざす「我が事・丸ごと」地域共生社会が、同政権の打ち出す経済社会システム「一億総活躍社会」の具体化として位置づけられていると指摘しました。

10日は、障害福祉の問題や障害児教育などをめぐり各省と交渉。厚生労働省との交渉では、障害福祉サービスを利用する障害者が65歳を過ぎると介護保険サービスを優先的に使わなければならない問題（介護保険優先原則）の撤廃を求めました。

脳性まひで重度障害がある天海（あまがい）正克さん（67）＝千葉市＝は、65歳になる前に介護保険の申請をしなかったところ65歳になったとたん、同市から障害福祉サービスをすべて打ち切られました。

天海さんが厚労省に、「この処分を認めるのか」と訴えると、同省側は「“65歳になったから”という理由で一律に障害福祉サービスを打ち切ったのなら、法の趣旨に反する」と回答しました。

交渉後の決起集会には、日本共産党の高橋千鶴子衆院議員が参加。「我が事・丸ごと」地域共生社会実現のためとして国会に提出されている介護保険法等改定法案について「社会保障の考え方を根本的に変えるものだ」と述べ、徹底審議で問題を明らかにしたいとしました。

「パナマ文書」報道にピューリッター賞 租税回避実態暴く 朝日新聞 2017年4月11日



10日夜、ピューリッター賞の解説報道部門で受賞が決まり、抱き合って喜ぶマイアミ・ヘラルド紙の記者や編集担当幹部ら。同紙記者は「国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）」の一員として、「パナマ文書」の報道に携わった＝AP

米国の優れた報道に贈られるピューリッター賞の受賞作が10日、ニューヨークのコロンビア大学で発表され、解説報道部門で、各国指導者らのタックスヘイブン（租税回避地）関与の実態を暴いた「パナマ文書」を報じた「国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）」など3団体・社が選ばれた。

ICIJは、カリブ海の英領バージン諸島などの租税回避地の会社設立などを手がけるパナマの法律事務所の内部文書を入手。設立された21万余の法人に関する情報を分析し、会社株主に名を連ねていたアイスランド首相が辞任に追い込まれたほか、税逃れ対策の国際ルール作りを後押しするなど、世界的に大きな影響を与えた。

この報道には、約80カ国のジャーナリスト約400人が国や報道機関の枠を超えて取り組んだ。日本からはICIJと提携する朝日新聞と共同通信の記者が加わり、日本人が会社の利益や知的財産権を租税回避地の法人に移した事例などが見つかった。同賞は米国での報道が対象だが、受賞理由の中ではこうした国際的連携にも触れられた。

賞の中で最も権威のある公益部門は、警察が迷惑防止法を盾に適正な法手続きを回避し、「犯罪に使われる」との理由で黒人やヒスパニックら少数派を自宅などから強制退去させていると共同で報じたニューヨーク・デイリーニュース紙と非営利報道機関プロパブリカへの授賞が発表された。

国内報道部門では、昨年の大統領選期間中に候補者だったトランプ大統領の慈善活動の誇張ぶりを探ったワシントン・ポスト紙のファレンソルド記者に授賞。国際報道部門では、政敵の排除やネット上での攻撃などで権力を拡大するロシアのプーチン政権の姿を描いたニューヨーク・タイムズ紙が選ばれた。（ニューヨーク＝鶴飼啓）

高校生の私に、社会保障って関係あるの？ 生まれたら支援始まる

読売新聞 2017年4月11日

高校生の私に 社会保障って 関係あるの？



Q 社会保障って聞くと、年金や介護というイメージ。高校生の私とあまり関係がない気がするわ。

A そう思いがちだけれど、赤ちゃんの時から、社会保障制度のお世話になっているんだよ。大まかな仕組み

をみてみよう。

まず生まれた時。お父さんやお母さんが、病気やけがをした時のために入っている健康保険から42万円が支払われる。お母さんが会社などで働いている場合、産前産後で仕事を休む間と、お父さんやお母さんが育児休業を取る間に、健康保険などから、給料の一部に相当するお金が支払われる。

Q へえ。びっくり。

A ほかにもあるよ。中学を卒業するまでの子どもを育てている家庭には毎月、児童手当が出る。お金を負担しているのは、国や自治体、企業だ。健康保険は、小学校に入る前の子どもを優遇しているんだ。大人は診察代など、かかった費用の3割を払うことが基本だけど、2割で済む。自治体の支援で無料にしているところもある。

Q 気付かない間に、大勢の人たちに支えられていたのね。

A 若くて、健康なうちは、ピンとこないかもしれないね。ただ、これからも、制度の恩恵を受ける場面が出てくるかもしれないよ。失業したり、生活に困ったりする可能性もゼロとは言えないからね。

Q 支えられてばかりでは、申し訳ない気がするわ。

A 高校や大学を卒業して働き始めると、いよいよ支える側にも回ることになる。社会保障制度は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という憲法25条の考えに基づいて、社会全体でお互いを支え合う仕組みなんだ。

Q なるほど。社会保障って、お年寄りの話だと思っていたけど、私たちも支え合いに加わっているのね。(大広悠子)

生活支援の独自イコカ、ネットで競売6万円 滋賀・甲賀市配布

京都新聞 2017年04月11日

滋賀県甲賀市が中学3年生までの子どもがいるすべての世帯や生活困窮世帯などに無料配布している忍者を描いたJR西日本IC乗車券「ICOCA(イコカ)」が、ネットオー

クションで6万円で落札されていたことが10日までに分かった。市公共交通推進課は「非常に残念」としている。

甲賀市ホームページに掲載された市配布の忍者デザインのイコカカード

同市は来年春にJR甲南駅以東の5駅にイコカ改札機が導入されるのに合わせ、鉄道の利用促進や生活支援を目的に3月1日から1500円分の乗車料金を含むイコカカードの配布を始めた。中央に忍者を描いたオリジナルデザイン。1万5千枚用意し、3月末までに8千枚ほど支給したという。

同課によると、3月31日ごろ、ネットオークションのサイ



トでカードが6万円で落札されていたのを職員が確認した。市民からの指摘の声もあったという。同課は「経緯は分からないが、カードを配布した趣旨に反する」とし、今後手渡す際に適切な利用を求める説明を徹底し、市ホームページなどで注意を呼び掛けるとする。

殴られたり、集合写真に×…「いじめ放置」地裁に提訴 大阪市に慰謝料求め

産経新聞 2017年4月11日

平成25年度に大阪市立小6年だった男子児童がいじめを受けて不登校になり、学校が適切な対応を取らなかったとして、児童の保護者が、市や同級生側に計300万円の慰謝料を求め大阪地裁に提訴した。

訴状では、小学校の教員がいじめ行為を目撃し、児童や保護者から被害の訴えもあったのに、学校側は放置したと指摘。市教育委員会に申し入れても、適切な対応を講じられなかったとして「多大な精神的苦痛を受けた。さらに長期の不登校、卒業式欠席を強いられた」と主張している。

児童の不登校を巡っては、市の第三者委員会が28年5月、「根深いいじめがあった」とする報告書を吉村洋文市長に提出。児童が殴られたり、集合写真の顔部分にバツ印を付けられたりしたのを確認していた。

障害者が小型家電分別...新庄市 県内初、自立支援期待

読売新聞 2017年04月11日

小型家電を回収する際に貼る「しんじょうハートシール」

新庄市が行っている小型家電リサイクル事業に、市内の障害者福祉事業所2施設が連携して取り組んでいる。市が回収した小型家電を障害者が分解・分別して売却することで、障害者の収入になる仕組みだ。同事業で自治体と福祉事業所が連携するのは県内初。「都市鉱山」と呼ばれる、小型家電に含まれるレアメタル（希少金属）などの再利用促進のほか、所得向上による障害者の自立支援につながると期待されている。

「カチャカチャカチャ」。同市升形の障害者福祉事業所「シャイニー新庄升形」で、8人の施設利用者が



工具を使い、ノートパソコンを手際良く解体して基板を取り出していた。家電製品の部品からは細い銅線を丁寧に巻き取っている。基板や金属類は売却され、資源として再活用される。

新庄市は今年度、新たな小型家電リサイクル事業「環境と福祉にやさしい小型家電リサイクルシステム～しんじょうハートシール事業～」を始めた。市が回収した小型家電を福祉事業所に1トン当たり2900円で譲渡し、分解・分別してもらう。

これまでは業者に分解・分別などを委託していたが、福祉事業所に譲渡することで、基板や金属類の売り上げが直接、障害者の工賃となる。市民から小型家電を回収する際、「しんじょうハートシール」を貼ってもらうことで、リサイクル意識を高めるとともに、障害者の自立支援につながっていることを意識してもらっている。

シャイニー新庄升形は2014年7月の設立当初から、民間企業の依頼を受け、小型家電を分解・分別する作業を行ってきた。同施設の運営会社「ライジングサポート」の中嶋邦孝社長は「市と連携することで信頼が増し、新たな会社が家電を譲渡してくれるかもしれない。そうなればさらに仕事が増え、障害者の自立支援につながる」と期待している。

小型家電リサイクル制度は13年4月にスタート。使われなくなった携帯電話やパソコンなどの小型家電から金属を取り出して再資源化することを目的としており、取り組みは自治体の努力義務となっている。

県循環型社会推進課によると、県内で小型家電の回収を行っている自治体は34市町村（3月末時点）。新庄市は14年から回収を始め、現在は58品目を対象に、年間10トンの回収を目標としている。

同市は約15年前から、食品トレーのリサイクルでも同様の仕組みを導入しており、培ったノウハウを小型家電リサイクル事業にも応用した形だ。

現在、小型家電リサイクル事業に参加している障害者福祉事業所はシャイニー新庄升形と、同市十日町の「大樹」の2か所。市環境課や生涯学習施設「わくわく新庄」などで回収しているが、回収品目や回収場所を増やすなどして事業を広げていくという。

同市環境課は「ごみが資源に変わるだけでなく、福祉施設で働く人の収入になる。市民の皆さんにぜひ協力をお願いしたい」と呼びかけている。

社説：自殺対策 当番弁護士の役割に期待

西日本新聞 2017年04月11日

大分県弁護士会が今月から過重労働や多重債務などを苦にした自殺を防ぐため、相談があれば24時間以内に応じる当番弁護士制度を始めた。法律家の立場から組織として自殺対策に取り組むという。

自殺者数は減りつつあるが、なお年間2万人を超えている。法律的な問題を解決することで再起できる人も多いはずだ。命を守る活動として定着を目指してほしい。

当番弁護士は本来、刑事事件で逮捕された人の要請に応じて弁護士が接見に駆けつける制度で、1990年に大分県弁護士会が全国に先駆けてスタートさせた。2016年版弁護士白書によると、登録している弁護士の割合は全国平均で47・1%だが、大分県は76・3%（119人）に及ぶ。

今回の取り組みも、弱い立場の人の側に立つという弁護士の職業意識から生まれたのだろう。職業上自殺者の遺族に接する中で、借金苦などで法律的な整理ができていれば自殺は防げたのではないかとの共通認識が広がったという。

相談の対象は、本人や家族、遺族、医療関係者などで、電話かファクスで連絡を受けて電話か面談により初回は無料で応じる。

厚生労働省によると、自殺者数は2015年で2万4025人だった。特定できた原因別では健康問題が1万2145人と最も多く、経済・生活問題、家族問題、勤務問題と続く。実際には複数の要因が絡み合っているとみるべきだろう。大分県弁護士会は相談内容を特に限定しないという。

各地で社会福祉法人が運営する「いのちの電話」は訓練されたボランティアが電話で相談に乗り、励ますことで命を救っている。大分県弁護士会の新たな試みが法律上の実務面で問題解決につながることを期待したい。

1999年に始まった司法制度改革により、弁護士の業務は法廷中心から地域や企業へと広がっている。自殺対策に限らず、さまざまな分野で法律の専門知識を生かして活動の幅を広げてほしい。そうした取り組みが弁護士と地域社会の結び付きも強めるはずだ。

社説：教育の無償化 知恵絞り一步踏み出せ

京都新聞 2017年04月11日

子どもの教育は、未来への投資である。与野党が昨今、競い合って「教育の無償化」を今後の目玉政策に掲げるのに異存はない。

だが、課題はどう財源をひねり出すかだ。財政を顧みず、ばらまき色の濃い政策を競うのは無責任だ。憲法改正と絡めた安倍政権の思惑が見え隠れするのも気がかりだ。

少子高齢化が急速に進む中、創造性豊かな人材をいかに育てていくかが国の活力を左右する。政府は2017年度予算に返済不要の給付型奨学金の経費を盛り込むなど、欧米に比べて見劣りする教育予算の改善に取り組み始めた。

しかし、経済協力開発機構（OECD）によると、13年の日本の国内総生産（GDP）に占める公的教育支出の比率は3・2%で、比較できる33カ国中、最下位は免れたが32位。貧弱な教育予算のしわ寄せは家計に及び、生まれ育った家庭の環境や収入によって子どもの学ぶ機会や質が左右される。

教育無償化は、安倍晋三首相が施政方針演説で意欲を示し、自民、民進、日本維新の会など各党も検討を進めている。ところが幼児教育から大学まで全て無償にすれば4兆円を超す財源が必要だ。

財源論はさまざまな構想が飛び交う。自民党の文教族らが唱える「教育国債」は使い道を限定した借金ながら、将来世代へつけを回すことに変わりない。企業や働く人が払う保険料を幼児教育の無償化に充てる「こども保険」は、子どもを持たない世帯などにも理解が広がるだろうか。民進党からは消費税率を10%に引き上げた際の1%分を充てる案も出ている。財源捻出のハードルは高く、議論をいっそう深める必要がある。

さらに一律の教育無償化は、進学率の高い富裕層にとって相対的に手厚い家計補助となりかねない。格差是正の観点から必要を越えた無償化は検討が欠かせない。

もう一つ懸念を拭えない。憲法26条は「義務教育は、これを無償とする」と定めており、改憲への抵抗を和らげる突破口に教育無償化を、との狙いが透けるからだ。

安倍政権は、改憲による教育無償化を主張する日本維新の会と連携し、足踏み状態の改憲議論の局面打開を探っている節がある。確かに憲法は高校や大学の無償化に触れてはいないが、改憲せずともできるのは言うまでもない。

教育は国家の礎である。財政規律を維持しつつ、財源をどう捻出し、何を最優先して無償化へ一步踏み出すか。党派を超えて知恵を絞り、学びを支えたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行